



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社フコク 上場取引所 東
 コード番号 5185 URL <https://www.fukoku-rubber.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 中津川 徳雄 (TEL) 048-615-4400
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	63,214	△15.5	693	△21.1	1,435	46.6	1,254	305.7
2020年3月期	74,839	△4.0	878	△55.7	979	△53.5	309	—
(注) 包括利益	2021年3月期		622百万円(88.6%)		2020年3月期		329百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2021年3月期	75.69	—	4.2	2.2	1.1			
2020年3月期	18.67	—	1.0	1.5	1.2			
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期		29百万円		2020年3月期		45百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2021年3月期	63,817	32,321	47.1	1,814.33				
2020年3月期	65,246	31,941	45.2	1,780.73				
(参考) 自己資本	2021年3月期		30,085百万円		2020年3月期		29,494百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	4,754	△4,026	△859	8,668
2020年3月期	4,389	△6,451	1,274	8,877

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	331	107.1	1.1
2021年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	364	29.1	1.2
2022年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		30.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	—	1,500	—	1,600	—	1,100	—	66.34
通期	70,000	—	3,370	—	3,500	—	2,200	—	132.67

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	17,609,130株	2020年3月期	17,609,130株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,026,754株	2020年3月期	1,046,214株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	16,575,889株	2020年3月期	16,562,945株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	30,154	△15.0	△564	—	1,693	71.7	1,452	91.2
2020年3月期	35,494	△4.0	△976	—	986	90.4	759	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	87.61		—					
2020年3月期	45.86		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	34,118		19,337		56.7	1,166.14		
2020年3月期	34,410		17,985		52.3	1,085.87		

(参考) 自己資本 2021年3月期 19,337百万円 2020年3月期 17,985百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるグローバルの経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済が大きく落ち込みました。中国など、比較的順調に回復した地域もありますが、引き続き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客先である自動車産業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に生産が落ち込みましたが、米国、中国の自動車販売の復調等により、昨年後半から受注が回復してきました。

このような状況を受け、当社グループの受注は回復傾向にありますが、2020年前半までの新型コロナウイルス感染症による受注の落ち込みが大きく、連結売上高は前年同期比15.5%減の632億14百万円となりました。しかし損益につきましては、受注の大幅な減少に対し、損益分岐点売上高を引き下げるべく、生産工程の合理化、多能工化、間接業務の効率化、人員配置の適正化等、あらゆる改善活動に取り組んだ結果、収益力は確実に向上し、黒字回復しております。営業利益は前年同期比21.1%減の6億93百万円、経常利益は同46.6%増の14億35百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同305.7%増の12億54百万円となっております。

セグメントの業績は次の通りです。

機能品事業

国内、海外ともに堅調に受注が回復してきておりますが、2020年前半までの新型コロナウイルス感染症による受注の落ち込みが大きく、売上高は前年同期比12.1%減の280億62百万円となりました。セグメント損益については、生産合理化、経費削減等の体質改善によって、前年同期比68.5%増の25億41百万円の利益となりました。

防振事業

受注は回復傾向にあるものの、2020年前半までの新型コロナウイルス感染症による受注の落ち込みが大きく、また回復が遅い製品もあったことから、売上高は前年同期比19.0%減の237億89百万円となりました。セグメント損益については、生産合理化、経費削減等の体質改善の効果もありましたが、売上減少の影響により、前年同期比48.7%減の11億9百万円の利益となりました。

金属加工事業

新型コロナウイルス感染症の影響による受注の落ち込みからの回復が遅く、売上高は前年同期比22.7%減の54億84百万円となりました。セグメント損益については、生産合理化、経費削減等の体質改善が遅れ5億63百万円の損失となりました（前年同期は1億71百万円の損失）。

ホース事業

受注は回復傾向にあるものの、2020年前半までの新型コロナウイルス感染症による受注の落ち込みが大きく、売上高は前年同期比8.7%減の35億21百万円となりました。セグメント損益については、売上高の減少により1億55百万円の損失となりました（前年同期は81百万円の損失）。

産業機器事業

受注は回復傾向にあるものの、2020年前半までの新型コロナウイルス感染症による受注の落ち込みが大きく、売上高は前年同期比10.8%減の29億18百万円となりました。セグメント損益については、生産合理化、経費削減等の体質改善の効果もありましたが、売上減少の影響により、前年同期比6.6%減の2億72百万円の利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて14億28百万円減少し、638億17百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金の減少等による流動資産の減少1億4百万円、設備投資の抑制に伴う有形固定資産の減少等による固定資産の減少13億24百万円によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて18億8百万円減少し、314億96百万円となりました。
 主な要因は、電子記録債務の減少等による流動負債の減少14億41百万円によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて3億80百万円増加し、323億21百万円となりました。
 主な要因は、利益剰余金の増加10億88百万円、為替換算調整勘定の減少5億62百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億8百万円減少し、86億68百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は47億54百万円(前年同期は43億89百万円)となりました。これは主に減価償却費43億44百万円、税金等調整前当期利益14億17百万円による資金の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は40億26百万円(前年同期は64億51百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得が43億25百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億59百万円(前年同期は12億74百万円の収入)となりました。これは主に借入の返済が収入を5億85百万円上回ったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症及び原材料や半導体の供給不足等が、経済に大きな影響を及ぼすと考えておりますが、国内、海外において景気は回復基調であり、自動車産業においては、今後も受注の回復傾向は変わらないと見込んでおります。このような状況の中、当社グループはCASE対応を含む新技術・新商品の開発、ものづくり力の向上、経費削減、体制の見直しを継続的に行い、損益分岐点売上高を引き下げ、利益を出す体質へ改善を進めております。また、金属加工工業におきましては、当社からの支援や生産体制の改善等を進め、収益力の向上を図っております。

2022年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高700億円、営業利益33億70百万円、経常利益35億円、親会社株主に帰属する当期純利益22億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、将来の事業展開と事業の特性を考慮した内部留保等に勘案しながら、安定した配当を維持しつつも業績に応じて株主の皆様に対する利益還元を行っていくことを基本方針としております。この方針の下、連結配当性向30%を目安に決定し、1株当たり年間20円(中間、期末1株当たりの配当は各10円)を配当の下限水準とするものです。

当期の配当金につきましては、2021年5月12日に公表した「通期連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」の通り、1株当たり22円とさせていただきます。

次期の配当金につきましても、連結配当性向30%を目安に、1株当たり40円とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,314	8,992
受取手形及び売掛金	15,181	15,886
電子記録債権	3,038	2,827
商品及び製品	4,046	3,990
仕掛品	1,188	1,060
原材料及び貯蔵品	2,451	2,200
その他	1,113	1,299
貸倒引当金	△11	△37
流動資産合計	36,323	36,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,597	7,235
機械装置及び運搬具(純額)	10,876	10,040
工具、器具及び備品(純額)	939	910
土地	5,694	5,806
リース資産(純額)	58	43
建設仮勘定	1,411	1,146
有形固定資産合計	26,577	25,184
無形固定資産		
その他	842	784
無形固定資産合計	842	784
投資その他の資産		
投資有価証券	675	745
長期前払費用	7	0
退職給付に係る資産	193	190
繰延税金資産	350	471
その他	289	234
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	1,502	1,629
固定資産合計	28,923	27,599
資産合計	65,246	63,817

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,610	4,460
電子記録債務	5,366	4,733
短期借入金	6,896	6,427
1年内返済予定の長期借入金	2,145	2,323
未払法人税等	181	209
賞与引当金	738	798
設備関係支払手形	761	247
その他	4,012	4,070
流動負債合計	24,712	23,270
固定負債		
長期借入金	3,850	3,338
繰延税金負債	431	506
退職給付に係る負債	2,241	2,296
役員退職慰労引当金	126	144
その他	1,943	1,940
固定負債合計	8,593	8,225
負債合計	33,305	31,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395	1,395
資本剰余金	1,576	1,571
利益剰余金	27,226	28,315
自己株式	△951	△933
株主資本合計	29,246	30,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	109
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	188	△374
その他の包括利益累計額合計	247	△262
非支配株主持分	2,447	2,235
純資産合計	31,941	32,321
負債純資産合計	65,246	63,817

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	74,839	63,214
売上原価	63,851	53,795
売上総利益	10,988	9,418
販売費及び一般管理費		
給料	3,797	3,262
運賃	2,015	1,816
減価償却費	238	219
役員退職慰労引当金繰入額	26	22
退職給付費用	107	109
賞与引当金繰入額	178	196
貸倒引当金繰入額	13	—
その他	3,733	3,097
販売費及び一般管理費合計	10,110	8,725
営業利益	878	693
営業外収益		
受取利息	71	37
受取配当金	19	74
ロイヤルティ収入	20	27
持分法による投資利益	45	29
保険解約返戻金	41	36
固定資産売却益	44	48
雇用調整助成金	—	460
その他	153	184
営業外収益合計	396	899
営業外費用		
支払利息	159	108
為替差損	93	9
固定資産除却損	20	29
その他	21	9
営業外費用合計	295	156
経常利益	979	1,435
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	258	—
その他	1	—
特別利益合計	259	—
特別損失		
投資有価証券評価損	14	17
減損損失	672	—
特別損失合計	686	17
税金等調整前当期純利益	551	1,417
法人税、住民税及び事業税	454	375
法人税等調整額	△350	△144
法人税等合計	103	230
当期純利益	447	1,187
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	138	△67
親会社株主に帰属する当期純利益	309	1,254

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	447	1,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	51
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△44	△621
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	5
その他の包括利益合計	△118	△564
包括利益	329	622
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	190	744
非支配株主に係る包括利益	139	△122

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,395	1,576	27,248	△951	29,268
当期変動額					
剰余金の配当			△331		△331
親会社株主に帰属する当期純利益			309		309
自己株式の取得		0		△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	△22	△0	△22
当期末残高	1,395	1,576	27,226	△951	29,246

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定		
当期首残高	120	△0	245	2,402	32,036
当期変動額					
剰余金の配当					△331
親会社株主に帰属する当期純利益					309
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62	0	△57	44	△73
当期変動額合計	△62	0	△57	44	△95
当期末残高	58	0	188	2,447	31,941

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,395	1,576	27,226	△951	29,246
当期変動額					
剰余金の配当			△165		△165
親会社株主に帰属する当期純利益			1,254		1,254
自己株式の処分		△4		17	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△4	1,088	17	1,101
当期末残高	1,395	1,571	28,315	△933	30,348

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定		
当期首残高	58	0	188	2,447	31,941
当期変動額					
剰余金の配当					△165
親会社株主に帰属する当期純利益					1,254
自己株式の処分					13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	0	△562	△211	△721
当期変動額合計	51	0	△562	△211	380
当期末残高	109	1	△374	2,235	32,321

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	551	1,417
減価償却費	4,849	4,344
減損損失	672	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	24
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	59
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	120	74
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△700	15
受取利息及び受取配当金	△91	△112
支払利息	159	108
持分法による投資損益(△は益)	△45	△29
為替差損益(△は益)	0	7
有形固定資産売却損益(△は益)	△39	△48
有形固定資産除却損	20	29
投資有価証券評価損益(△は益)	14	17
売上債権の増減額(△は増加)	1,246	△633
たな卸資産の増減額(△は増加)	△177	297
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,158	△663
その他の資産の増減額(△は増加)	16	△63
その他の負債の増減額(△は減少)	387	240
その他	206	145
小計	5,052	5,234
利息及び配当金の受取額	95	129
利息の支払額	△162	△107
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△596	△501
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,389	4,754

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△124	△0
定期預金の払戻による収入	75	96
長期前払費用の取得による支出	△16	△0
有形固定資産の取得による支出	△6,419	△4,325
有形固定資産の売却による収入	153	224
無形固定資産の取得による支出	△93	△63
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
その他	△24	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,451	△4,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	848	810
短期借入金の返済による支出	△272	△1,087
長期借入れによる収入	3,100	2,240
長期借入金の返済による支出	△1,953	△2,549
リース債務の返済による支出	△25	△19
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△331	△165
非支配株主への配当金の支払額	△91	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,274	△859
現金及び現金同等物に係る換算差額	△124	△77
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△912	△208
現金及び現金同等物の期首残高	9,789	8,877
現金及び現金同等物の期末残高	8,877	8,668

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響が翌連結会計年度中も続くと仮定しておりますが、国内、海外とも景気は回復基調であり、自動車産業においては、今後も受注の回復傾向は変わらないと見込んでおります。当該仮定のもと固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを行っております。なお、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品群別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品群について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。ただし、国内子会社の事業のうち、上記の事業部の製品群に属さないものについては、親会社が直接これを統括することとしております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品群別のセグメントと、事業部に属さない国内子会社の事業セグメントから構成されており、これらの中から「機能品事業」、「防振事業」、「金属加工事業」、「ホース事業」及び「産業機器事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「機能品事業」は、シール部品及びワイパーブレードラバー等の製品を製造販売しております。「防振事業」は、ダンパー及びマウント等の製品を製造販売しております。「金属加工事業」は、トラック及び建設機械用金属部品等の製品を製造販売しております。「ホース事業」はホース等ゴム製品を製造販売しております。「産業機器事業」は、OA、医療、モータ及びウレタン等の製品を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機能品	防振	金属加工	ホース	産業機器			
売上高								
外部顧客への売上高	31,376	29,372	7,042	3,775	3,272	74,839	—	74,839
セグメント間の 内部売上高又は振替高	542	0	57	80	—	680	△680	—
計	31,919	29,372	7,099	3,856	3,272	75,520	△680	74,839
セグメント利益 又は損失(△)	1,508	2,165	△171	△81	292	3,713	△2,834	878
セグメント資産	25,675	25,622	3,847	3,920	2,922	61,987	3,258	65,246
その他の項目								
減価償却費	2,028	1,992	311	269	129	4,732	116	4,849
減損損失	667	—	—	—	5	672	—	672
持分法適用会社への 投資額	—	389	—	—	—	389	—	389
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,920	2,055	450	350	190	4,968	226	5,195

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,834百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,835百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,258百万円には、セグメント間取引消去△955百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,213百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金であります。
 - (3) 減価償却費の調整額116百万円は、主に親会社の研究開発部門における固定資産減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額226百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機能品	防振	金属加工	ホース	産業機器			
売上高								
外部顧客への売上高	27,595	23,788	5,481	3,430	2,918	63,214	—	63,214
セグメント間の 内部売上高又は振替高	466	1	3	90	—	561	△561	—
計	28,062	23,789	5,484	3,521	2,918	63,776	△561	63,214
セグメント利益 又は損失(△)	2,541	1,109	△563	△155	272	3,206	△2,512	693
セグメント資産	25,134	24,239	3,554	3,938	2,735	59,602	4,214	63,817
その他の項目								
減価償却費	1,667	1,942	207	329	125	4,273	71	4,344
持分法適用会社への 投資額	—	409	—	—	—	409	—	409
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,414	2,089	113	261	58	3,939	61	4,000

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,512百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,513百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,214百万円には、セグメント間取引消去△905百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,120百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金であります。
- (3) 減価償却費の調整額71百万円は、主に親会社の研究開発部門における固定資産減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額61百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,780円73銭	1,814円33銭
1株当たり当期純利益	18円67銭	75円69銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	309	1,254
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	309	1,254
期中平均株式数(千株)	16,562	16,575

(重要な後発事象)

該当事項はありません。